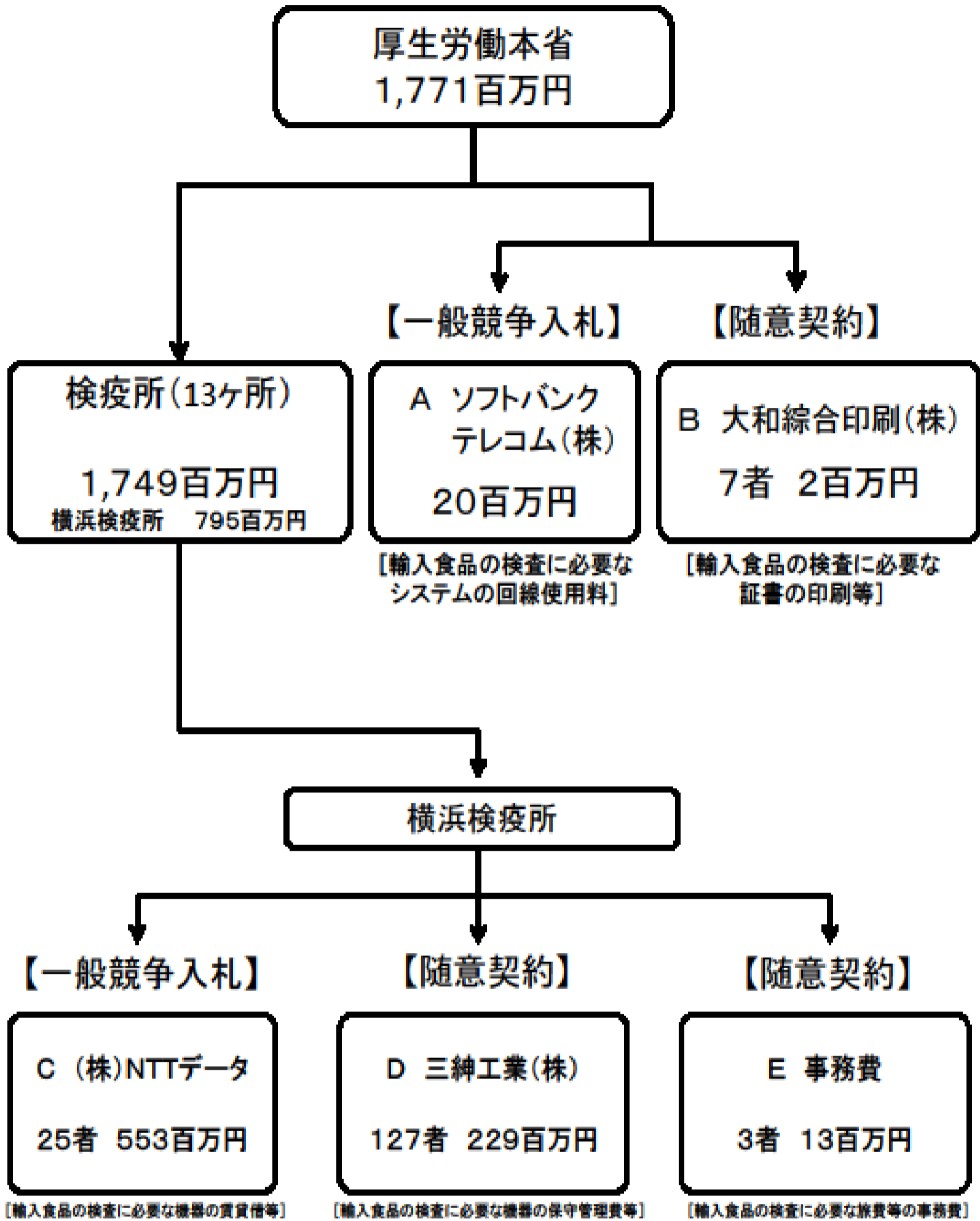


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	輸入食品の検査に必要な経費	担当部局庁	医薬食品局食品安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室	宮原 順三			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第28条	関係する計画、通知等	平成25年度輸入食品監視指導計画の実施について 「平成25年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約210万件、輸入重量が約3,341万トン(平成23年度実績)であり、日本人の食事のカロリーベースの約6割を占めている。輸入食品のモニタリング検査は食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、年間計画に基づき重点的、効果的かつ効率的に実施することにより、輸入食品等の一層の安全性の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づくモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品・検疫検査センター並びに全国6検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。 また、モニタリング検査については、検疫所の検査センター及び検査課において実施が困難な項目の検査や検査強化により一時的に検査が集中した場合には、アウトソーシングにより対応することが可能となっている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,299	1,964	1,804	2,826	1,873
		補正予算					
		繰越し等	△ 44	44			
		計	2,255	2,008	1,804	2,826	1,873
		執行額	2,029	1,905	1,771		
	執行率 (%)	90	95	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	モニタリング検査における食品衛生法違反件数	成果実績	件数	182	159	190 (速報値)	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング検査件数	活動実績 (当初見込み)	件数	88,788 (85,018)	91,330 (86,117)	93,064 (89,959) (速報値)	— (93,711)
単位当たりコスト	812円 (食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)	算出根拠	単位あたりコスト(食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト) = X/Y X: 24年度執行額(1,771百万円) Y: 24年度の食品等輸入届出件数(218万件)(速報値)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	食品試験検査費	1,279	1,536	「新しい日本のための優先課題推進枠」 384			
	検疫庁費	1,482	278	「新しい日本のための優先課題推進枠」 17			
	情報処理業務庁費	21	20				
	電子計算機等借料	24	19				
	検疫旅費	18	18	「新しい日本のための優先課題推進枠」 0.5			
	職員旅費	1	1				
	その他輸入食品の検査に必要な経費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」 0.4			
計	2,826	1,873					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、広く国民のニーズがあり、国が優先して実施すべき必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、国が実施すべき必要な事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の一部に随意契約があるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札や一括購入を活用することでコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公共調達審査会を開催し、契約方法等を検証を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、監視指導を行う機関は検疫所以外にはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき策定されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸入食品の検査を効率的かつ効果的に実施している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>輸入食品等の安全性確保については、輸出国、輸入時及び国内流通の3段階において、必要な措置を講じている。</p> <p>そのうち、本事業は、輸入時における対策として、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を確保するものであり、国民の健康危害に直結する国が優先して実施すべき必要な事業である。また、輸入届出件数は年々増加しており、多種多様な輸入食品のモニタリング検査は食品衛生の状況を幅広く監視する上で非常に重要である。</p> <p>平成24年度は、輸入食品の安全性確保のため、モニタリング検査計画件数89,959件に対して93,064件(速報値)を実施した。また、モニタリング検査により延べ190件(速報値)について、食品衛生法違反として、回収等の措置を講じた。</p> <p>予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。</p> <p>各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、経費の削減を図っていききたい。</p> <p>また、輸出国における現地査察等輸出国検査の強化と輸入時の検査体制の連携強化を図り、効率的な輸入食品検査体制の構築を目指す。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事務事業の改善	本事業は、食品衛生法に基づき輸入食品のモニタリング検査実施に必要な経費であるが、引き続き輸入食品監視指導計画と整合性を図りつつ、検査内容及び検査機器の調達方法を見直すなどにより効率的な予算措置とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	輸入食品検査業務実施について、今年度のFAINSのNACCS統合に伴い、必要経費の見直し等を行うことで削減を行った。(反映額 ▲23百万)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	574	平成23年	523	平成24年	463

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ソフトバンクテレコム(株)			E.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	厚生労働省統合ネットワーク~供給等業務 (輸入食品監視支援システム編)	20	賃金	事務補佐員賃金	13
計		20	計		13
B.大和総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の 証」作成 110,330枚 外2件	2			
計		2	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視船システムのハードウェア等 の納入及び保守一式他	223			
計		223	計		0
D.三紳工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	オリエンタル社製機器点検業務他	56			
計		56	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	厚生労働省統合ネットワーク 供給等業務	20	3	30.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証 215, 250枚 外2件の印刷	2	随意契約	
2	IBJL東芝リース(株)	輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借一式	0	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局	入札公告1/15他1件*官報掲載料	0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証 外2件 梱包発送業務 外1件	0	随意契約	
5	リコーリース(株)	輸入食品監視支援システムのプリンタに係る賃貸借一式	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	輸入食品監視支援システムのハードウェア等の納入及び保守一式	123	1	100
		輸入食品監視支援システムの運用等業務	45	1	99.6
		輸入食品監視支援システムのアプリケーション保守業務	36	1	99.4
		食品監視支援システムのデータセンター設備等賃貸借	12	2	78.5
		食品監視支援システムの法令運用一式	7	1	99.9
2	オリックス・レンテック(株)	高速液体クロマトグラフタンデム型質量分析装置5式の賃貸借	51	3	91.6
		高速液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析計二式外1点の賃貸借	15	2	98.9
		ガスクロマトグラフトリプルステージ四重極質量分析計二式外2点の賃貸借	13	5	73.2
		高速液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析装置一式の賃貸借	7	5	87.9
		高速液体クロマトグラフ一式の賃貸借	2	3	89
3	(株)江田商会	遺伝子定量解析装置外2点購入	9	2	94.7
		検査機器類の購入契約	8	2	97
		電子スピン共鳴(ESR)装置一式購入	8	2	97.9
		放射能検出器の調達	5	3	83.2
		検査用消耗品の購入	4	5	88.4
		エアーテック社製機器点検業務	4	3	98.2
		日立社製機器点検業務	3	3	89.8
		ブルカー・ダルトニクス社製 GC/MS/MSの保守点検	3	1	100
		島津製作所社製機器点検業務	3	3	98.2
		検査用消耗品の購入	3	4	86.9
ライフテクノロジー社製機器点検業務	2	3	98.7		
4	日立キャピタル(株)	高速液体クロマトグラフ質量分析計二式の賃貸借	25	1	100
		高速液体クロマトグラフ質量分析計一式の賃貸借	10	6	97.7
		輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借及び保守一式	4	3	93.1
5	東京センチュリーリース(株)	高速液体クロマトグラフ質量分析計二式の賃貸借	20	5	95.4
		リアルタイムPCR装置一式賃貸借	4	4	84.1
6	芙蓉総合リース(株)	ガスクロマトグラフ質量分析装置3点賃貸借	16	4	91.7
7	スズデン(株)	UPS更新・設置作業	14	1	99.9
8	三紳工業(株)	ラボコンコ社製機器点検業務	4	3	93
		検査用消耗品の購入	3	3	92
		ロシュ・ダイアグノスティック社製機器点検業務	2	3	96.3
		トミー精工社製機器点検業務	1	3	94.1
9	(株)鶴田科学	検査用消耗品の購入	3	4	87
		日本ウォーターズ社製機器点検業務	3	4	99.9
		ジャスコインターナショナル社製 GC/MS/MS一式の保守	2	1	100
		大型粉碎器用波刃等の購入	1	3	85.4
10	(株)キャプティ	空気調和機(ガスヒートポンプエアコン)設置作業	9	1	93.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三紳工業(株)	オリエンタル社製機器点検業務 外21件	56	随意契約	
2	輸出入・港湾関連情報処理セン	NACCS(府省共通ポータル)利用契約	28	随意契約	
3	(株)江田照会	エービー・サイエックス社製機器点検業務 外52件	23	随意契約	
4	長谷川商事(株)	検査用品類の単価契約 外6件	23	随意契約	
5	稲垣薬品興業(株)	EEMブイオン外37点の購入 外33件	16	随意契約	
6	尾崎理化株式会社	検査用品類の単価契約 外11件	10	随意契約	
7	(株)池田理化	検査用品の単価契約 外8件	9	随意契約	
8	三共化学薬品(株)	シリカゲル100の購入 外14件	6	随意契約	
9	(株)鶴田科学	ピペット点検業務 外11件	6	随意契約	
10	アルテア技研(株)	検査用品類の単価契約 外7件	6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	賃金の資金交付	13	随意契約	
		保険料の資金交付	0	随意契約	
2	ネットヨタ横浜(株)	自賠償保険料	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					